

鳥取セミナー参加申込方法

ホームページからの参加登録、または、以下の項目をメールかFAXにて送付をお願いします。

■ホームページからお申し込みの場合…www.hyper.or.jp/moral2011/tottori/

■メールにてお申し込みの場合……………tottori-sanka@hyper.or.jp

■FAXにてお申し込みの場合……………097-537-8820

参加申込書

会 社 名			
所属・役職			
氏 名			
住 所	〒 ー		
メールアドレス	@ 当研究所よりメールにて、セミナーや研究会、パンフレットなど情報をお届けいたします。あてはまるものに○をつけてください。 ・すべて希望する ・情報モラル関係のみ希望する ・希望しない		
電 話 番 号	()	FAX番号	()
■本セミナーをどの情報から知りましたか？（該当するものに○をつけてください。複数回答可）			
1. メールやメーリングリスト 2. チラシ 3. 会報 4. ホームページ 5. 新聞 6. その他()			
■本セミナーをどの団体から紹介されましたか？（該当するものに○をつけてください。複数回答可）			
1. 中小企業庁 2. 中国経済産業局 3. ハイパーネットワーク社会研究所 4. 鳥取県 5. 鳥取市 6. 中国経済連合会 7. 鳥取県産業振興機構 8. 鳥取県商工会議所連合会 9. 鳥取商工会議所 10. 鳥取県商工会連合会 11. 鳥取県中小企業団体中央会 12. 鳥取県経営者協会 13. 鳥取県情報産業協会 14. 鳥取県人権文化センター 15. とっとり地域連携・総合研究センター 16. 新日本海新聞社 17. 情報処理推進機構 18. 日本青年会議所 19. 日本ネットワークセキュリティ協会 20. 日本情報経済社会推進協会 21. ITコーディネータ協会 22. その他()			

※なお、収集した個人データは責任をもって安全に管理し、本研究所の研究活動のみに使用させていただきます。
 ご不明な点、個人データに関する開示・訂正・苦情等がありましたら、下記お問い合わせ先までお願いします。



教材として使用する
情報モラルの取り組み方を題材にした
啓発用ビデオとパンフレットを
進呈します!!

財団法人ハイパーネットワーク社会研究所

現総務省・現経済産業省の認可を得て1993年に設立、大分県に本部を、東京に事務所を置く。よりよい情報社会をめざし、地域における情報基盤の構築や利活用についての調査研究、普及啓発、国際交流活動を推進。近年、情報化の進展につれて社会的に負の部分も増大したため、すべての人が安心してネットを利用できる社会の構築のための研究・実践活動に注力。平成15年より中小企業庁委託「情報モラル」普及啓発活動に取組み、「インターネット安全教室」の活動も含め、平成18年経済産業省商務情報政策局長賞（情報セキュリティ促進部門）を受賞。また、情報セキュリティに関する海外調査や別府湾会議などの国際交流活動も積極的に推進している。

お問い合わせ先 **財団法人ハイパーネットワーク社会研究所** 担当: 渡辺、川上

〒870-0037 大分県大分市東春日町51-6 大分第2ソフィアプラザビル4F

☎097-537-8180 ☎097-537-8820 E-mail: moral@hyper.or.jp ホームページ: www.hyper.or.jp/

セミナー
参加無料

企業に求められる 情報モラルと人権への配慮

個人情報保護・電子商取引における消費者保護の効果的な進め方

Seminar 2011
in 鳥取

日時 平成23年7月29日(金)
13:00~17:00

会場 とりぎん文化会館 (県民文化会館) 第1会議室
鳥取市尚徳町101-5



主 催 / 中小企業庁 中国経済産業局 (財)ハイパーネットワーク社会研究所

後 援 / 鳥取県 鳥取市 中国経済連合会 (財)鳥取県産業振興機構 鳥取県商工会議所連合会 鳥取商工会議所
 鳥取県商工会連合会 鳥取県中小企業団体中央会 (社)鳥取県経営者協会 (社)鳥取県情報産業協会
 (公社)鳥取県人権文化センター (財)とっとり地域連携・総合研究センター 新日本海新聞社
 (独)情報処理推進機構 (公社)日本青年会議所 (特非)日本ネットワークセキュリティ協会
 一般財団法人日本情報経済社会推進協会 (特非)ITコーディネータ協会 (以上、予定)

より高い情報モラルを求めて――

近年、企業活動においてはインターネットの利用が不可欠になっています。
これにともない、顧客情報の大量漏洩、誹謗中傷、名誉毀損など人権にかかわる問題が急増しており、個人情報保護や情報セキュリティについて十分な対策を講ずることが今や企業の社会的責務の一つとなっています。

またネット通販などビジネスでのIT活用が進む一方で、これらの対策を進めている企業でもトラブルが頻発しています。

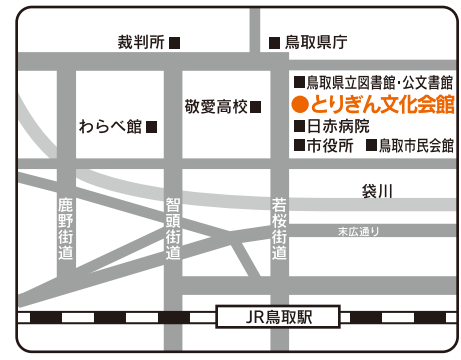
本セミナーでは、IT活用を推進する企業が、より高い信頼を獲得し、情報モラルを確立するための社内体制を効果的に整備するために必要となる考え方や取り組み方法についてご紹介いたします。
ぜひご参加ください。

情報モラル 3つの視点



鳥取会場

- 日 時／平成23年7月29日(金) 13:00～17:00
- 会 場／とりぎん文化会館 (県民文化会館) 第1会議室
鳥取市尚徳町101-5 JR鳥取駅よりバス5分
www.torikenmin.jp/kenbun/
- 参加料／無料
- 定 員／200名 (定員になり次第締め切ります)
- 対象者／企業の経営者、管理者、実務担当者、
企業でインターネットを活用する人
- 申込締切／7月22日(金) (定員に満たない場合は引き続き受付しますが、確実に
ご参加いただくためにはお早めにお申込みください。)



2011年度 セミナーの ご案内

- 【鹿児島会場】平成23年7月26日(火)城山観光ホテル
- 【鳥取会場】平成23年7月29日(金)とりぎん文化会館(県民文化会館)
- 【福井会場】平成23年8月予定
- 【岐阜会場】決まり次第、ホームページに掲載予定
- 【東京会場】決まり次第、ホームページに掲載予定
- 【青森会場】決まり次第、ホームページに掲載予定
- 【沖縄会場】決まり次第、ホームページに掲載予定

鳥取会場プログラム

- 13:00 主催者挨拶
- 13:10～13:50 ビデオプレゼンテーション
「実践・情報モラル～あなたの会社は大丈夫？～
人権に配慮した個人情報の取り扱い」
講師：会津 泉・渡辺 律子 (ハイパーネットワーク社会研究所)
内容：個人情報保護対策に取り組み始めた中小企業で、現実との板ばさみに苦悩する担当者、危機に直面し決断を迫られる経営者を描き、「あなたならどうしますか？」と問いかけるビデオを上映。人権を尊重した個人情報保護の重要性と効果的な取り組みの必要性を解説します。
- 13:50～14:50 講演1「個人情報保護に対する企業の実践的な取り組み」
講師：山崎 文明 (ビジネスアシュアランス株式会社)
内容：個人情報保護についての取り組みは、今や企業にとって基本業務の一つとなっています。企業が個人情報の管理を徹底するための効果的な方法、情報セキュリティの具体的な対策などについて、事例から解説します。
- 15:05～16:05 講演2「安心・安全なネットビジネスをめざして」
講師：沢田 登志子 (一般社団法人ECネットワーク)
内容：インターネットでの電子商取引が急速に広がっています。必要な情報が十分に消費者に伝わっていないためのトラブルや、ちょっとした法律違反…こういったことがあると、企業は途端に信頼を失ってしまいます。消費者の権利尊重や企業の信頼確保のために、何に取組まなければならないか、ネットトラブル相談事例などから説明します。
- 16:10～17:00 パネル討論「いまなぜ情報モラルなのか」
講師：山崎 文明・沢田 登志子・会津 泉 モデレーター：宇津宮 孝一
内容：情報モラル全般について、企業経営者がとくに留意すべき点などを、会場との質疑を交えて、パネル形式で取り上げ、討論します。



講師プロフィール



山崎 文明
ビジネスアシュアランス株式会社 代表取締役社長
大手監査法人にてシステム監査に永年従事した後、情報セキュリティや個人情報保護を専門とするコンサルタントに転身。システム監査人やセキュリティコンサルタントとして数多くの企業や自治体の現場を経験。情報セキュリティに関する政府関連委員会委員を歴任するとともに、近年は、情報セキュリティ技術者の育成やセキュリティマネジメントに関するセミナー講師を数多く務めている。ネットワンシステムズ株式会社フェロー、工学院大学技術者能力開発センター客員講師、IT-ADRセンター専門ADR委員、システム監査技術者、医療情報技師。



宇津宮 孝一 ハイパーネットワーク社会研究所 所長
大学ではコンピュータネットワークや分散仮想環境等に関する研究に従事、2011年3月定年退職(大分大学名誉教授)。教育研究に加えて、大学・地域のネットワークや情報システムの構築や運用にも関わってきた。文科省や大分県などで情報教育や地域情報化に関する委員を歴任。「オペレーティングシステムの概念」の訳書およびネットワークや分散環境などの論文多数。



会津 泉 ハイパーネットワーク社会研究所 副所長
コンピュータネットワークおよび情報社会のあり方に関する研究調査を専門とする。80年代半ばよりパソコン通信の普及・研究に、90年代にはインターネットの普及、政策研究に従事。最近ではガバナンスやセキュリティ問題に取り組む。総務省、経済産業省などの研究会委員を歴任。著作書に「進化するネットワーク」「インターネットガバナンス」等、多数。



沢田 登志子
一般社団法人ECネットワーク 理事
通商産業省(現・経済産業省)で電子商取引の消費者政策を担当。独立行政法人経済産業研究所広報ディレクターを最後に同省を退職し、次世代電子商取引推進協議会(ECOM)主席研究員を経て、有限責任中間法人ECネットワーク(現・一般社団法人ECネットワーク)を設立。Eコマース関連の消費者トラブル相談をオンラインで受けつつ、ネットショップのコンプライアンスと顧客対応をテーマに、講演やセミナー開催などの活動を行っている。



渡辺 律子 ハイパーネットワーク社会研究所 研究企画部長
教育におけるコンピュータおよびネットワークの活用を専門に研究。子どものネット利用にかかわる問題に関心をもち、インターネットやケータイの安心・安全な利用についての講師を務める。教育現場および企業経営にかかわる「情報モラル」の全国的な普及啓発・調査研究活動に従事。